③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和５年５月11日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和５年５月12日10時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
⑹　なお、これらの日時までに令和５年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIROSE Masayoshi Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be manufactured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R5 Fixed Wireless Access System 1 set
⑷　Delivery period : 29 February, 2024
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　17 April, 2023
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　11 May, 2023
⑽　Contact point for the notice : FUJIMURA Takahiro No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
Ｒ４スタック車両事前検知装置１式製造（電子調達システム対象案件）
⑶　第１号　１⑶に同じ。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和５年12月20日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局
⑹～⑺　第１号　１⑹～⑺に同じ。
２　第１号　２に同じ。
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴～⑷　第１号　３⑴～⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和５年５月12日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
⑹　第１号　３⑹に同じ。
４　第１号　４に同じ。
５　Summary
⑴　Same with notice above No. 1　5⑴
⑵　Classification of the products to be manufactured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R4 stuck vehicle advance detection device 1 set
⑷　Delivery period : 20 December, 2023
⑸～⑽　Same with notice above No. 1 5⑸～⑽

○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
Ｒ５テレメータ装置１式製造（関東地整）一式（電子調達システム対象案件）
⑶　第１号　１⑶に同じ。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和６年２月29日まで
⑸　履行場所　関東地方整備局管内
⑹～⑺　第１号　１⑹～⑺に同じ。
２　第１号　２に同じ。